

2012年度第3四半期 決算説明会

2013年2月1日

三菱商事株式会社

(注) 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を
保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の
判断によって行って下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

2012年度第3四半期 決算概要

2012年度 第3四半期 連結決算 (米国基準)

損益の状況	2011年度 第3四半期(累計)	2012年度 第3四半期(累計)		2012年度 業績見通し(10月19日公表)		前年同期比の増減
			増減	達成率		
(単位:億円)						
売上高	151,697	147,363	▲ 4,334	200,000	74%	
売上総利益	8,693	7,447	▲ 1,246 14%の減益	10,350	72%	a.【売上総利益】(▲1,246) 豪州原料炭事業における販売価格の下落などにより、売上総利益は減益となった。
販売費及び一般管理費	▲ 6,320	▲ 6,521	▲ 201	▲ 8,850	74%	b.【販売費及び一般管理費】(▲201) 事業拡大に伴う費用の増加などにより、販売費は負担増となった。
貸倒引当金繰入額	▲ 43	▲ 49	▲ 6	▲ 100	49%	
営業利益	2,330	877	▲ 1,453 62%の減益	1,400	63%	c.【金融収支】(+228) 資源関連の受取配当金の増加などにより、金融収支は改善した。
利息戻	▲ 15	▲ 52	▲ 37	▲ 150	35%	d.【有価証券損益】(+107) ①上場有価証券減損(※) … ▲33 [▲93 → ▲126] ②非上場有価証券減損 … +28 [▲69 → ▲41] ③その他株式売却損益等 … +112 [+191 → +303] (※)上場関連会社宛投資減損を含む
受取配当金	875	1,140	265	1,350	84%	
有価証券損益	29	136	107	200	224%	
固定資産損益	▲ 14	▲ 4	10			
その他の損益	488	315	▲ 173			
税引前利益	3,693	2,412	▲ 1,281	2,800	86%	e.【その他の損益】(▲173) 為替関連損益の悪化などにより、その他の損益は減少した。
法人税等	▲ 1,280	▲ 762	518	▲ 1,000	76%	f.【持分法による投資損益】(▲156) 資源関連関連会社における販売価格の下落などにより、持分法による投資損益は減益となった。
税引後利益	2,413	1,650	▲ 763	1,800	92%	
持分法による投資損益	1,495	1,339	▲ 156	1,750	77%	g.【当社株主に帰属する当期純利益】(▲866) 資源関連の受取配当金が増加したものの、豪州原料炭事業における販売価格の下落などにより、減益となった。
非支配持分控除前当期純利益	3,908	2,989	▲ 919	3,550	84%	
非支配持分	▲ 206	▲ 153	53	▲ 250	61%	
当社株主に帰属する当期純利益	3,702	2,836	▲ 866 23%の減益	3,300	86%	
基礎収益	4,728	3,353	▲ 1,375	4,450	75%	

(*1)基礎収益=営業利益(貸倒引当金繰入額控除前)+利息戻+受取配当金+持分法による投資損益

(*2)売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。

ASCサブトピック605-45「収益認識-本人か代理人かの検討」に従って収益を表示すると、2011年度第3四半期(累計)実績は4兆1,238億円、2012年度第3四半期(累計)実績は4兆3,560億円となります。

2012年度四半期別当期純利益推移

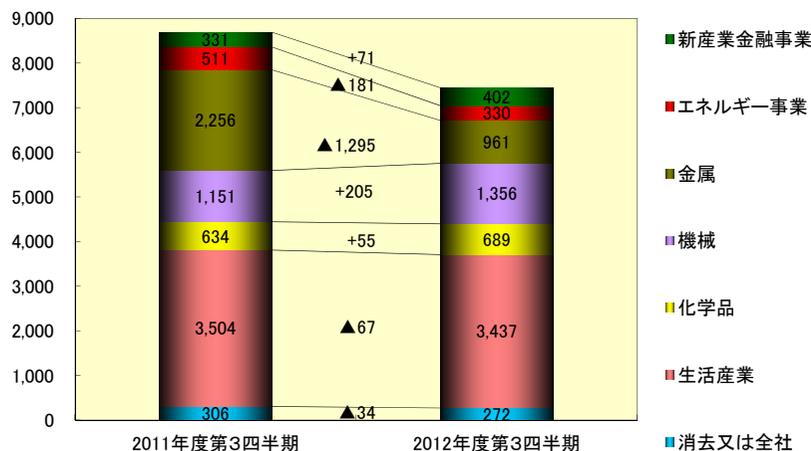
第1四半期(4月~6月): 1,004億円
第2四半期(7月~9月): 900億円
第3四半期(10月~12月): 932億円

主要PL項目の前年同期比増減

(億円)	2011年度 第3四半期(累計)	2012年度 第3四半期(累計)	増減	増減率	2012年度 業績見通し (10月19日公表)
売上高	151,697	147,363	▲ 4,334	▲ 3%	200,000
売上総利益	8,693	7,447	▲ 1,246	▲ 14%	10,350
営業利益	2,330	877	▲ 1,453	▲ 62%	1,400
当期純利益	3,702	2,836	▲ 866	▲ 23%	3,300
基礎収益	4,728	3,353	▲ 1,375	▲ 29%	4,450

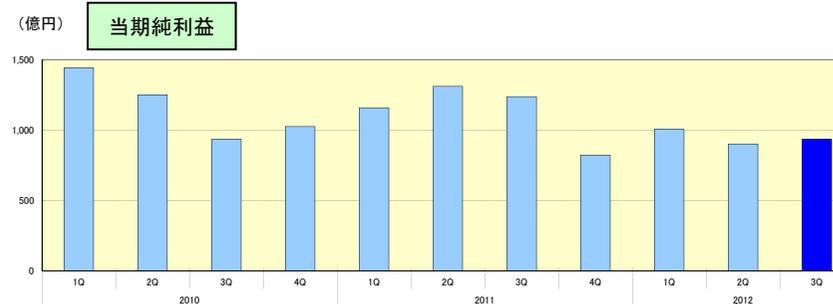
基礎収益 = 営業利益(貸倒引当金繰入額控除前) + 利息戻 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(億円) セグメント別売上総利益推移



・本資料における「当期純利益」は、非支配持分を除く、当社株主に帰属する当期純利益の金額を表示しております。
 また、「株主資本」も、非支配持分を除く、当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しております。
 ・新たに持分法適用となった会社があるため、米国会計基準に基づき過去の数値を遡及的に調整しております。
 ・2012年4月の組織改編に伴い、セグメント別の過去の数値を新組織ベースに組替再表示しております。

四半期当期純利益の推移

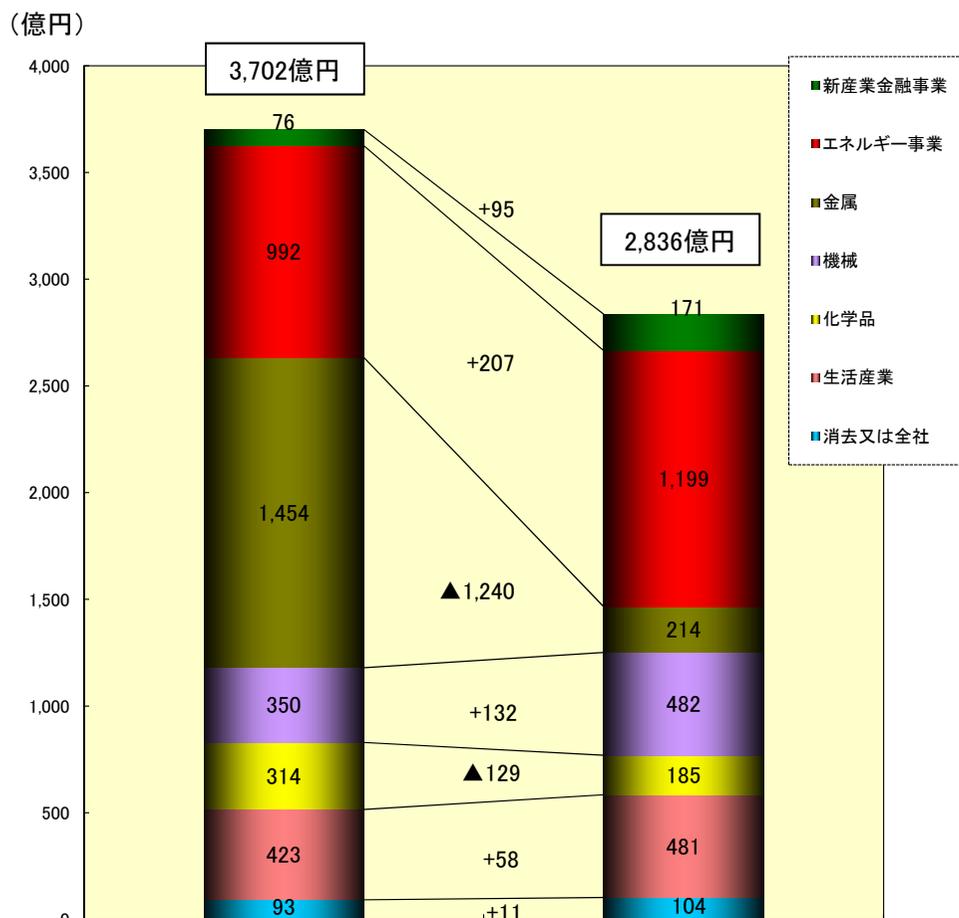


資源・非資源の推移(2011年度～)

(億円)	2011年度				2012年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
資源	885 (71%)	875 (71%)	686 (61%)	466 (53%)	626 (63%)	439 (50%)	348 (40%)
非資源	367 (29%)	352 (29%)	444 (39%)	414 (47%)	365 (37%)	442 (50%)	512 (60%)

資源 : エネルギー事業、金属
 非資源 : 新産業金融事業、機械、化学品、生活産業

セグメント別当期純利益の前年同期比増減



2011年度 第3四半期 (累計)		2012年度 第3四半期 (累計)	
資源	2,446 (68%)	資源	1,413 (52%)
非資源	1,163 (32%)	非資源	1,319 (48%)
		▲1,033	
		+156	

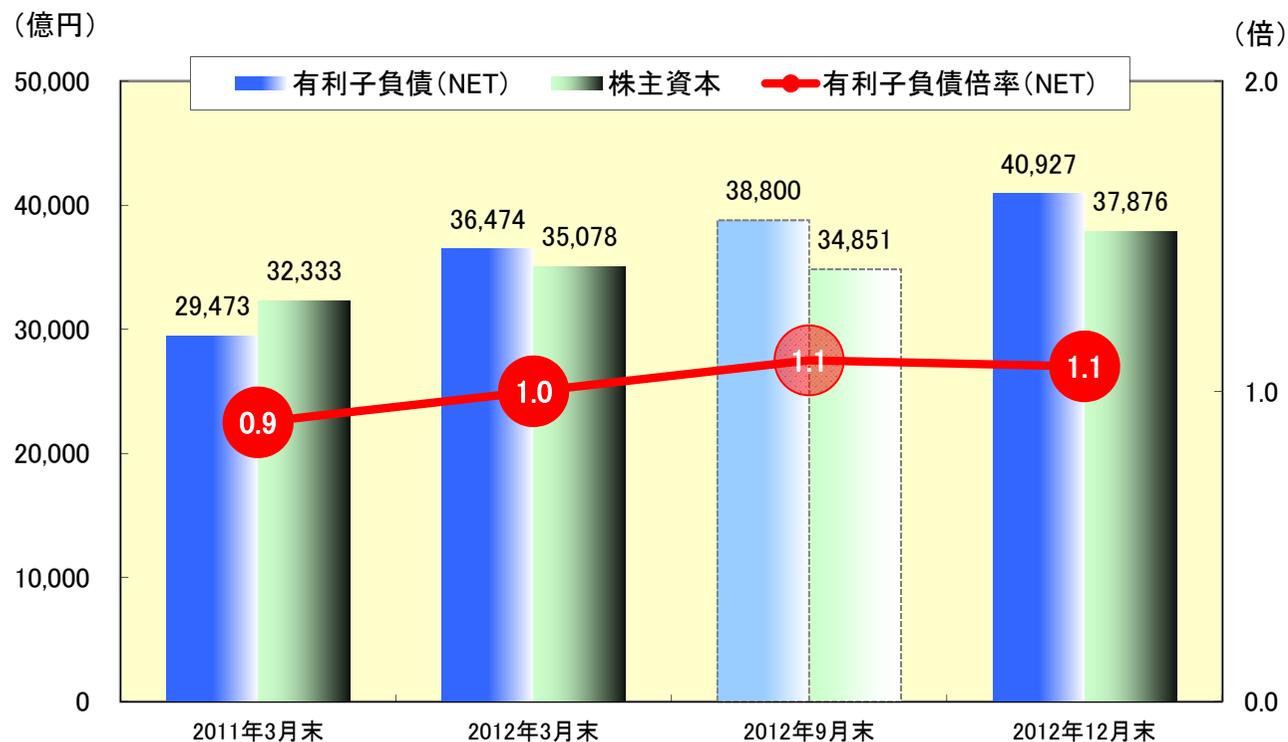
セグメント別増減理由

- 新産業金融事業(125%増益)**
不動産関連事業、リース関連事業及びファンド投資関連事業の収益増加などにより増益となったもの
- エネルギー事業(21%増益)**
探鉱費用の負担増加があったものの、海外資源関連投資先からの受取配当金増加などにより増益となったもの
- 金属(85%減益)**
豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格の下落や、海外資源関連会社の持分利益が減少したことなどにより減益となったもの
- 機械(38%増益)**
アジア自動車関連事業における販売増加や、前年同期における事業撤退に伴う損失の反動などにより増益となったもの
- 化学品(41%減益)**
親会社及び石化事業関連会社における取引利益減少や、前年同期におけるプラスチック事業子会社の買収に伴うバーゲンパーチェス益計上の反動などにより減益となったもの
- 生活産業(14%増益)**
食料・資材関連子会社における取引利益減少などがあったものの、株式の売却益や前年同期における株式減損の反動などにより増益となったもの

資源価格の推移

	2011年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	増減
油価(ドバイ)(\$/BBL)	108.1	106.7	▲1.4
銅価格(\$/MT)	8,544	7,831	▲713
アルミ価格(\$/MT)	2,364	1,967	▲397

株主資本と有利子負債の推移



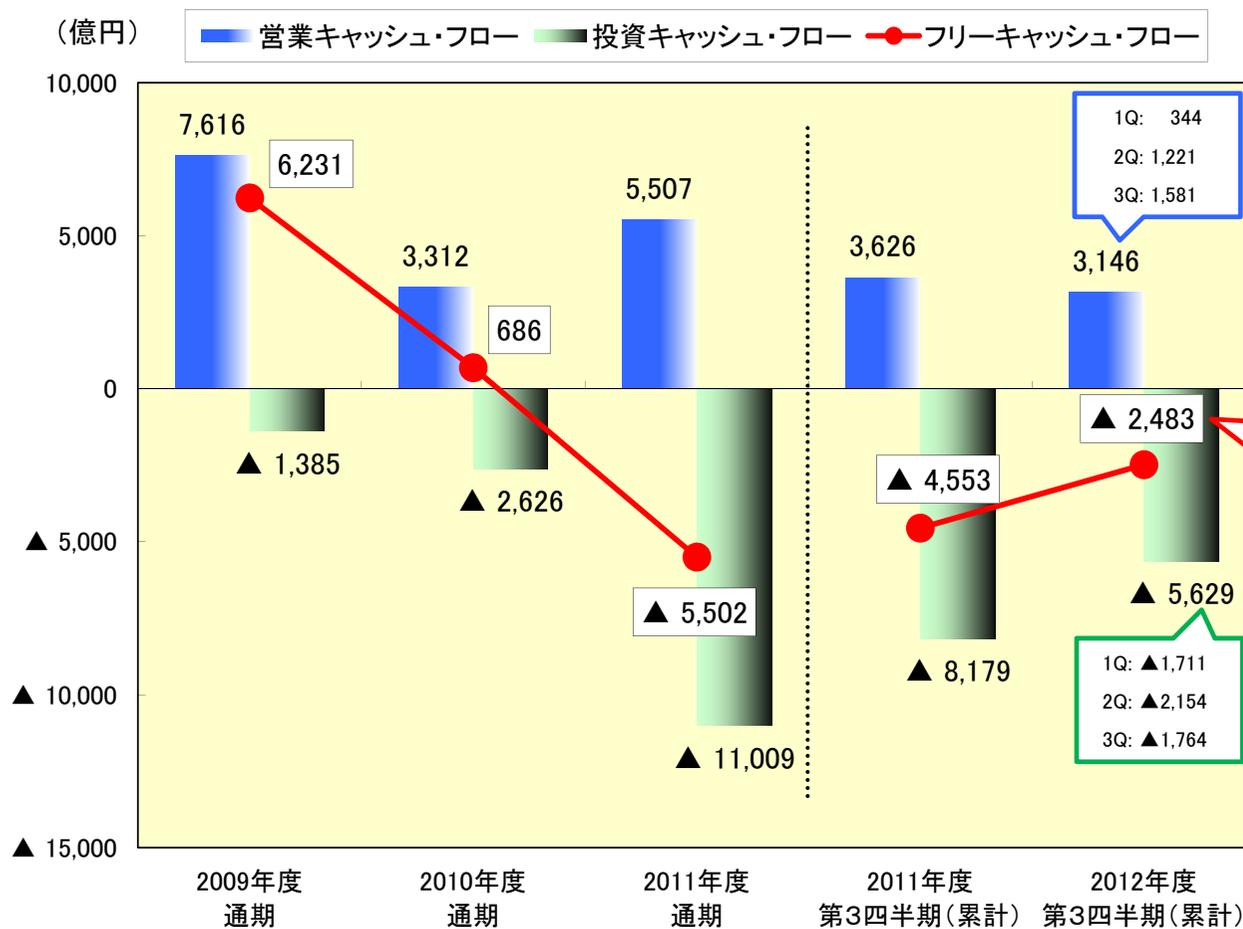
主な株主資本増減要因
(2011年度末比+2,798億円)

- ①当期純利益の積み上がり
(+2,836億円)
- ②配当金支払
(▲955億円)
- ③為替換算調整勘定の改善
(+909億円)

為替換算調整勘定への通貨種類別影響額

通貨種類	為替換算調整勘定への影響額 (概算: 億円)	2012年 12月末 レート	2012年 3月末 レート	(参考) 2011年 12月末 レート
米ドル	250	86.58	82.19	77.74
豪ドル	400	89.80	85.45	79.12
ユーロ	50	114.71	109.80	100.71
ポンド	50	139.52	131.34	119.81
パーツ	100	2.82	2.67	2.45

キャッシュ・フローの状況



2012年度第3四半期 キャッシュ・フローの状況

○営業キャッシュ・フロー

営業活動に係る資産・負債の増減による資金負担があったものの、子会社での営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入により資金増

○投資キャッシュ・フロー

主に資源関連子会社における設備投資、航空機や不動産の取得、及び関連会社への投資などにより資金減
(グロス投資額: 約6,500億円)

投資の状況

(億円)

分野・地域		投資金額(計画) (3年間合計)	累計						
			2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績				
					第1四半期	第2四半期	第3四半期		
全社 戦略 地域	中国 インド ブラジル		-	(170)*	(40)*	(100)*	-	-	(310)*
全社 戦略 分野	インフラ 地球環境	約3,000	420	460	30	40	440	インドネシア地熱発電事業 欧州海底送電事業	1,390
金属資源		10,000 ~12,000	1,650	9,300	870	1,610	810	シェールガス関連 ドンギスノロLNG 豪州石炭事業関連	14,240
エネルギー資源									
産業金融・鉄鋼製品 ・炭素原料・船舶 ・自動車・化学品 ・リテイル・食料 など		6,000 ~8,000	1,630	3,600	1,200	850	650	航空機関連リース 船舶保有運航事業	7,930
全社合計(グロス)		2~2.5兆円	3,700	1.34兆円	2,100	2,500	1,900		2.36兆円

(*)「全社戦略地域」の金額は、「全社戦略分野」、「金属資源」、「エネルギー資源」、「産業金融・鉄鋼製品・炭素原料・船舶・自動車・化学品・リテイル・食料など」の各項目に含まれる。

市況の状況

為替・金利・商品市況の状況

2012年10月19日に公表した通期業績見通し前提(当期純利益3,300億円)と第3四半期実績(3ヵ月)との差異

	第3四半期 見通し前提 (a)	第3四半期 3ヵ月実績 (b)	増減	当期純利益に対する損益インパクト
為替(YEN/\$)	80.0	81.1	1.1	1円円安(高)につき年間20億円の増益(減益)インパクト。
円金利(%) TIBOR	0.35	0.32	▲ 0.03	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利(%) LIBOR	0.70	0.32	▲ 0.38	
油価(\$/BBL) (ドバイ)	110.0	107.5	▲ 2.5	\$1上昇(下落)につき年間10億円の増益(減益)インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、販売数量等の要素からの影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金(\$/MT)	8,400	7,909	▲ 491	\$100上昇(下落)につき年間13億円の増益(減益)インパクト。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
アルミ地金(\$/MT)	1,950	2,002	52	\$100上昇(下落)につき年間10億円の増益(減益)インパクト。 但し、アルミの価格変動以外にも、生産・操業状況、電力コスト、為替変動等の要素からの影響を受けるため、アルミ価格のみで単純に決定されるものではない。

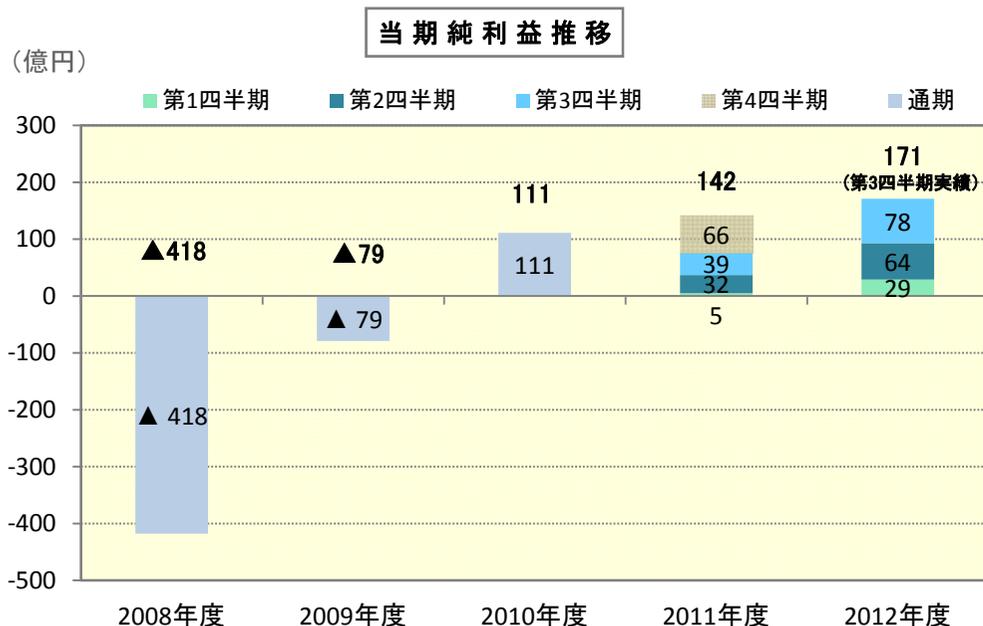
株価の影響(上場有価証券減損の状況)

	減損額(税引後)	期末日経平均株価
第3四半期(累計)実績	▲69億円	10,395円(2012年12月末)
通期織込み額	▲300億円	日経平均8,500円レベルで発生する減損額を試算の上、織込み

(注意事項) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

補足資料

新産業金融事業セグメント



<2012年度第3四半期(累計)決算の概況>

- 当第3四半期の当期純利益は171億円となり、前年同期比95億円の増益となった。
- これは、不動産関連事業、リース関連事業及びファンド投資関連事業の収益増加などによるもの。

* 2012年4月1日付組織改編により、物流本部の一部(保険事業)をコーポレートに移管。
2011年度以前の数値については、新組織ベースにリスタートしている。

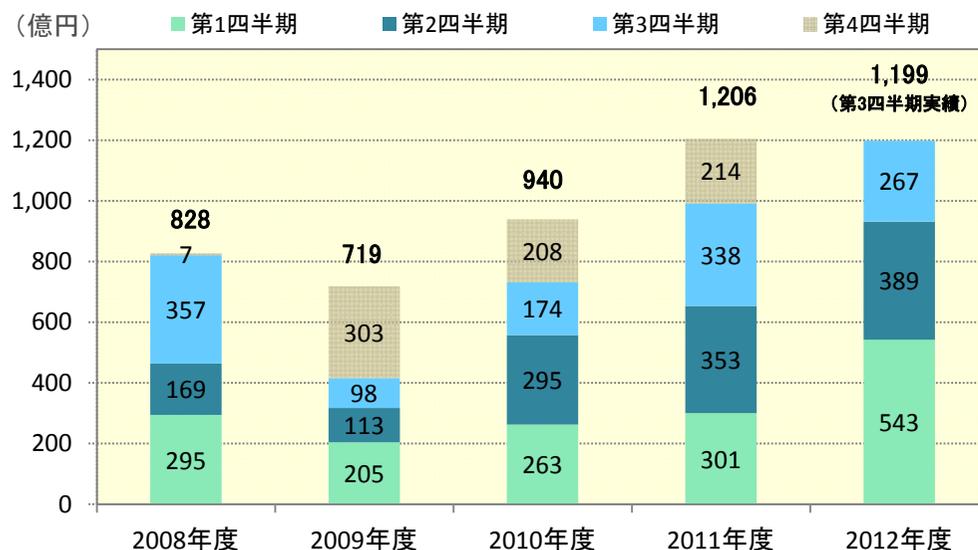
	2011年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	2012年度 通期見通し
売上総利益	331	402	—
営業利益	66	127	—
持分法損益	55	104	—
当期純利益	76	171	220
セグメント資産	8,314	9,389	—

<2012年度通期業績見通しの達成状況>

- 通期見通し220億円に対する第3四半期までの達成率は、78%となっている。

エネルギー事業セグメント

当期純利益推移



ドバイ油価推移 (US\$/BBL)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2007年度	64.8	70.1	83.2	91.4
2008年度	116.9	113.4	52.6	44.2
2009年度	59.1	67.9	75.4	75.8
2010年度	78.1	73.9	84.3	100.5
2011年度	110.7	107.1	106.5	116.1
2012年度	106.4	106.3	107.5	-

<2012年度第3四半期(累計)決算の概況>

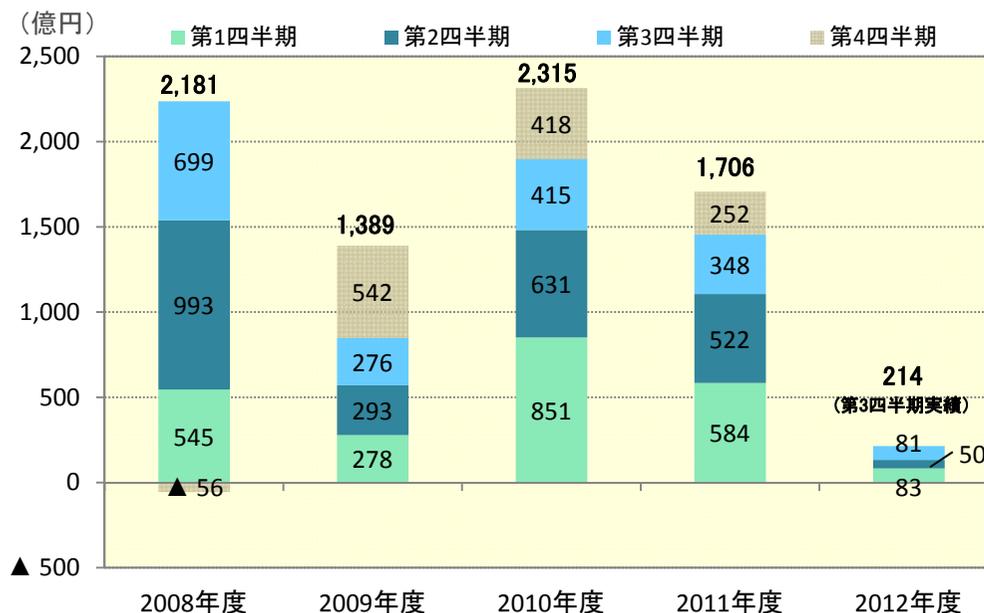
- 当第3四半期の当期純利益は1,199億円となり、前年同期比207億円の増益となった。
- これは、探鉱費用の負担増加があったものの、海外資源関連投資先からの受取配当金増加などにより増益となったもの。

	2011年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	2012年度 通期見通し
売上総利益	511	330	-
営業利益	203	20	-
持分法損益	555	563	-
当期純利益	992	1,199	1,300
セグメント資産	14,770	18,210	-

<2012年度通期業績見通しの達成状況>

- 通期見通し 1,300億円に対する第3四半期までの達成率は、92%となっている。

当期純利益推移



< 2012年度第3四半期(累計)決算の概況 >

▶ 当第3四半期の当期純利益は214億円となり、前年同期比▲1,240億円の減益となった。

▶ これは、豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格の下落や、海外資源関連会社の持分利益が減少したことなどによるもの。

▶ 主要連結会社等の状況:増減('11.3Q→'12.3Q)【億円】

鉄鋼製品	・メタルワン	▲3(66 → 63)
石炭	・MDP	▲1,072(1,049→ ▲23)
鉄鉱石	・M.C. Inversiones(CMP)	▲73(106 → 33)
	・IOC	▲78(137→ 59)
銅	・ジェコ/JECO2(エスコンディダ)	▲19(55→ 36)
	・MC Copper(ロスペランプレス)	▲5(37 → 32)
	・アンタミナ(単体) 配当収入(税後)	▲25(40 → 15)
	・MC Resource Development (AAS)	97(0 → 97)

持分連結に伴う当期純利益のリステート

* Coal & Allied社:2009年度以前は通期のみリステート(リステートの影響は便宜上第4四半期(3ヶ月)に含める)、2010年度以降は各四半期リステートを行っている。

* Anglo American Sur社:2011年度第4四半期以降の各四半期リステートを行っている。

	2011年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	2012年度 通期見通し
売上総利益	2,256	961	—
営業利益	1,205	▲141	—
持分法損益	304	199	—
当期純利益	1,454	214	350
セグメント資産	33,193	37,180	—

< 2012年度通期業績見通しの達成状況 >

▶ 修正通期見通し350億円に対する第3四半期までの達成率は、61%となっている。

機械セグメント

当期純利益推移



<2012年度第3四半期(累計)決算の概況>

- 当第3四半期の当期純利益は482億円となり、前年同期比132億の増益となった。
- これは、アジア自動車関連事業における販売増加や、前年同期における事業撤退に伴う損失の反動などによるもの。

* 2012年4月1日付組織改編により、従来の重電機本部及びインフラプロジェクト本部の一部を地球環境・インフラ事業開発部門に移管。2011年度以前の数値については、新組織ベースにリステートしている。

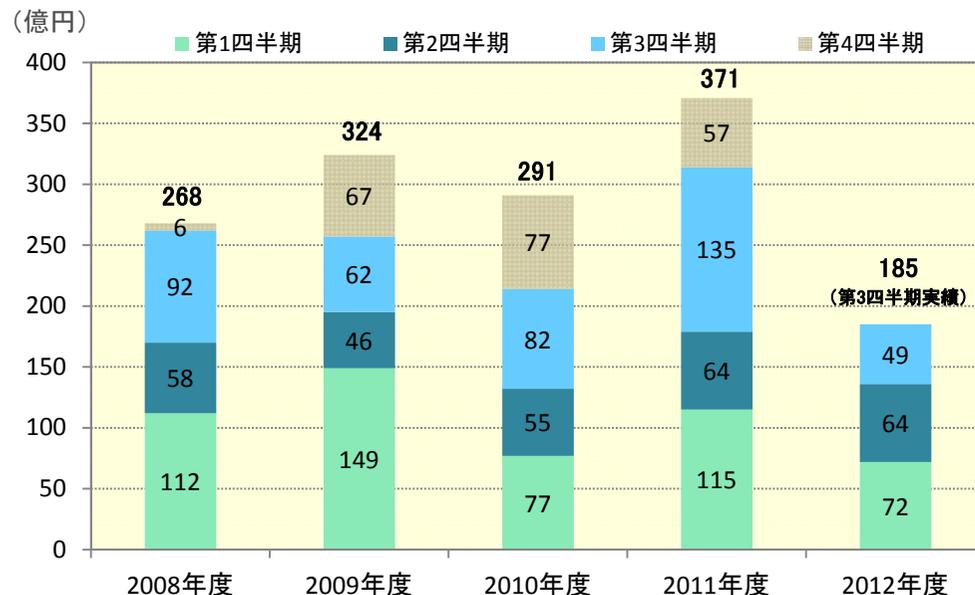
	2011年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	2012年度 通期見通し
売上総利益	1,151	1,356	—
営業利益	413	547	—
持分法損益	181	135	—
当期純利益	350	482	600
セグメント資産	14,940	17,575	—

<2012年度通期業績見通しの達成状況>

- 通期見通し600億円に対する第3四半期までの達成率は、80%となっている。

化学品セグメント

当期純利益推移



<2012年度第3四半期(累計)決算の概況>

- 当第3四半期の当期純利益は185億円となり、前年同期比▲129億円の減益となった。
- これは、親会社及び石化事業関連会社での取引利益減少や、前年同期におけるプラスチック事業子会社の買収に伴うバーゲンパーチェス益計上の反動などによるもの。

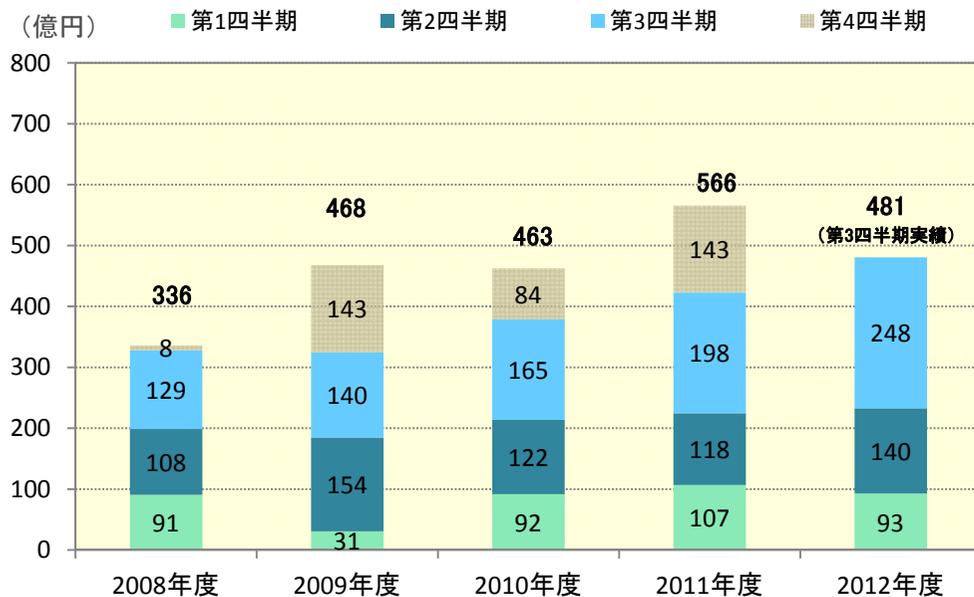
	2011年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	2012年度 通期見通し
売上総利益	634	689	—
営業利益	226	186	—
持分法損益	152	90	—
当期純利益	314	185	300
セグメント資産	7,592	8,007	—

<2012年度通期業績見通しの達成状況>

- 修正通期見通し 300億円に対する第3四半期までの達成率は、62%となっている。

生活産業セグメント

当期純利益推移



* 2010年度三菱食品(当時:菱食)決算月変更により、2008~2009年度は通期のみリステート(リステートの影響は便宜上第4四半期(3ヶ月)に含める)、2010年度は各四半期でリステートを行っている。

<2012年度第3四半期(累計)決算の概況>

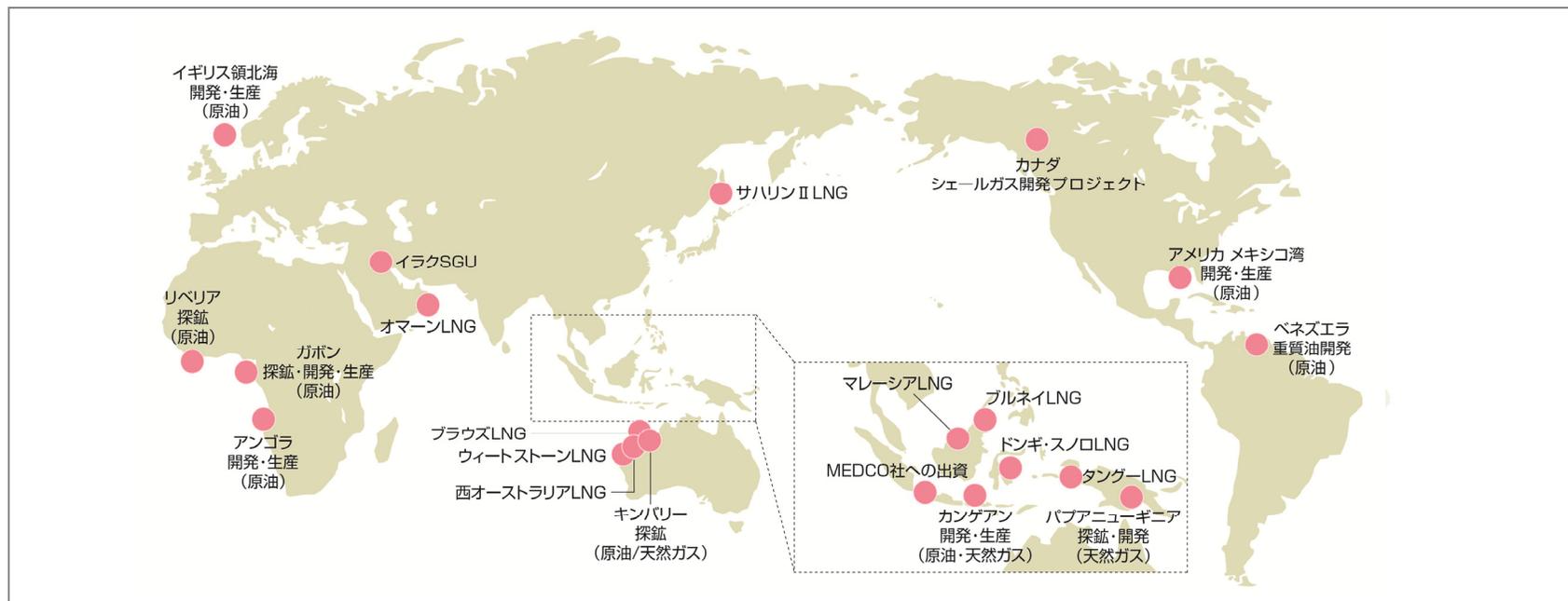
- ▶ 当第3四半期の当期純利益は481億円となり、前年同期比58億円の増益となった。
- ▶ これは、食料・資材関連子会社の取引利益減少などがあったものの、株式の売却益や前年同期における株式減損の反動などにより増益となったもの。

	2011年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	2012年度 通期見通し
売上総利益	3,504	3,437	—
営業利益	570	451	—
持分法損益	193	193	—
当期純利益	423	481	660
セグメント資産	24,659	25,961	—

<2012年度通期業績見通しの達成状況>

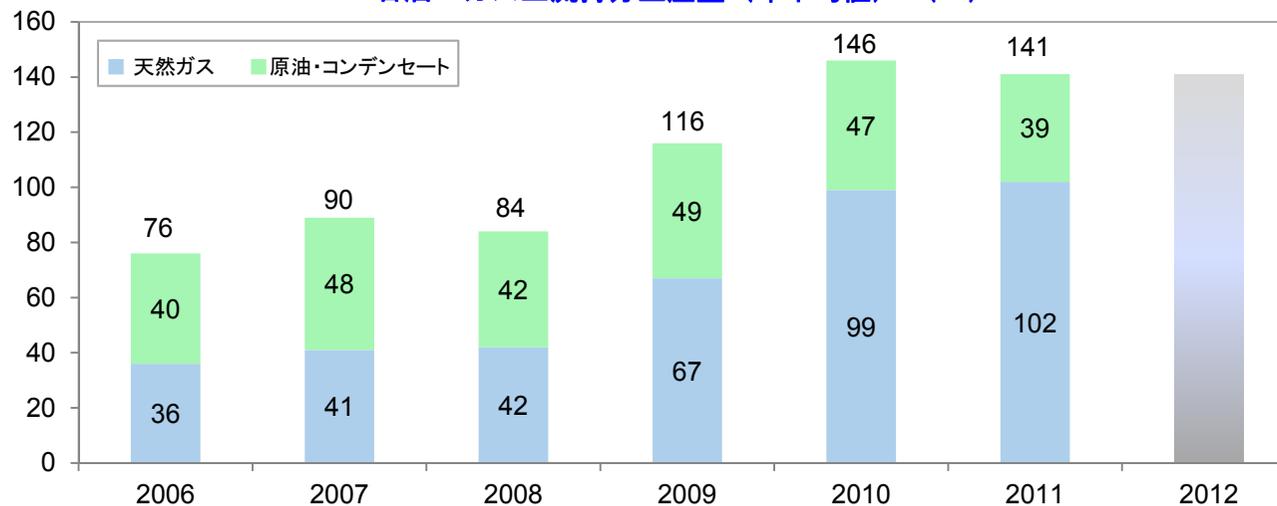
- ▶ 通期見通し660億円に対する第3四半期までの達成率は、73%となっている。

エネルギー資源関連事業の世界展開



持分生産量 (千バレル/日)

石油・ガス上流持分生産量 (年平均値) (*)



(*) 石油換算。会計上の非連結先も含む。
(**) 権益保有見合い。一部当社独自の基準による。

当社保有埋蔵量

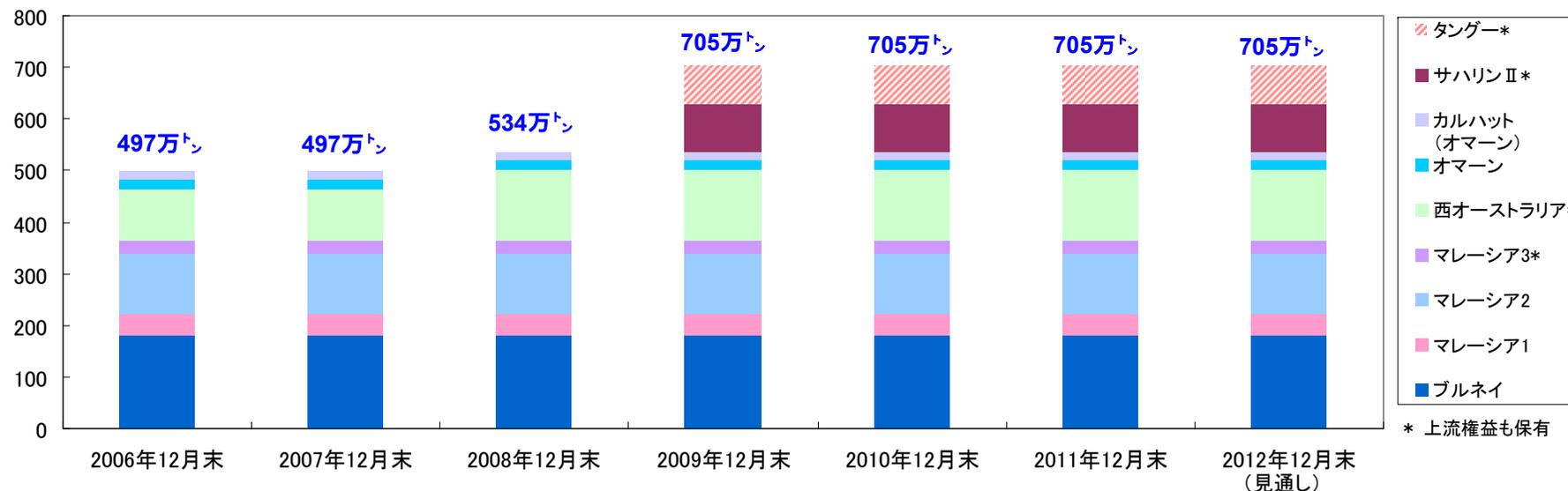


合計11.3億バレル
(*)(**)
(2011年12月末時点)

天然ガス事業

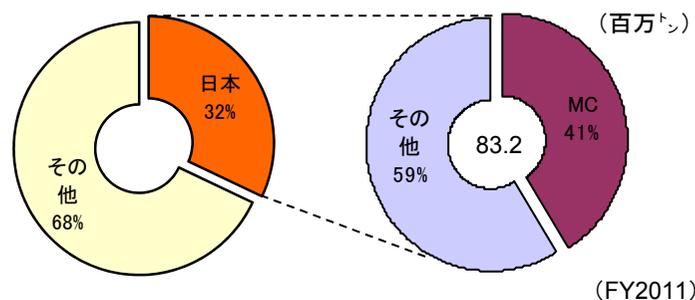
(万トン/年)

LNG持分生産能力



世界のLNG輸入量

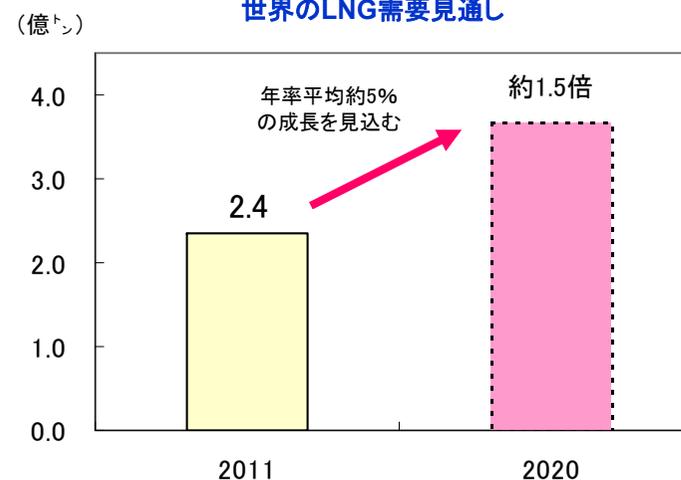
LNGの日本向け総輸入量 及び当社シェア



* 当社シェアに関しては、当社がトレーディングにのみ関与しているものも含む

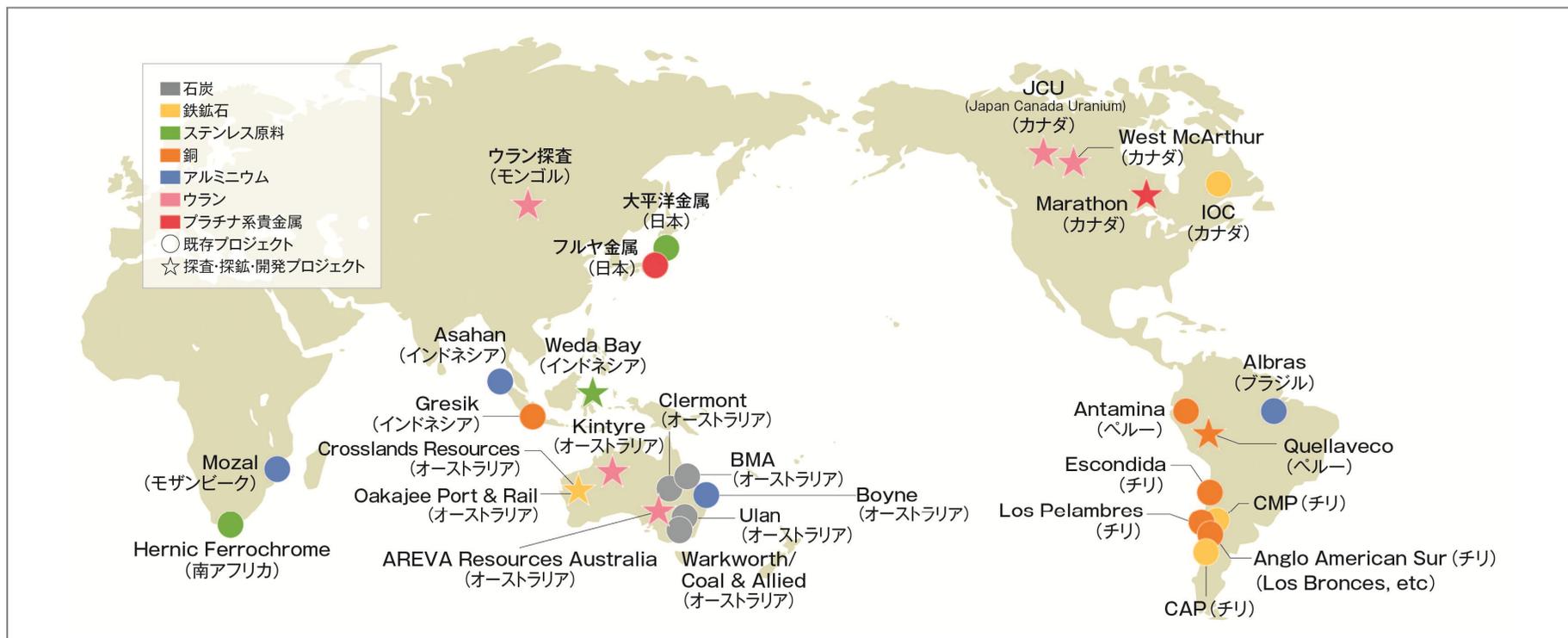
日本は世界のLNG輸入量の約32%を占める世界最大のLNG輸入国
当社はその日本の輸入量の約41%を取扱う

世界のLNG需要見通し

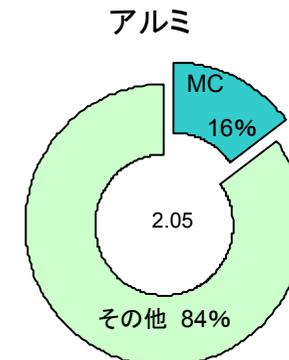
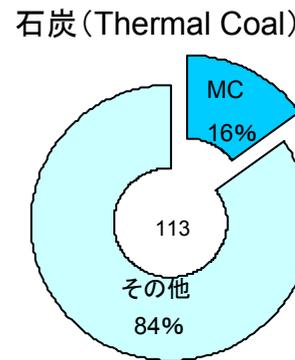
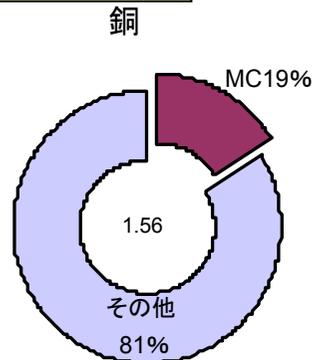
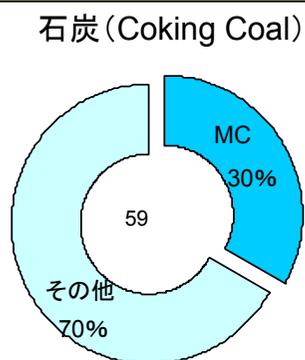
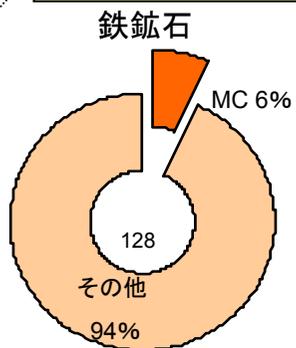


2011年の世界のLNG輸入量実績は2.4億トン
2020年にはおよそ1.5倍になると予想している(当社予想)

金属資源関連事業の世界展開



日本向け総輸入量 (Million ton) 及び当社シェア (CY2011)



* 当社シェアに関しては、当社がトレーディングにのみ関与しているものも含む

金属資源案件一覧

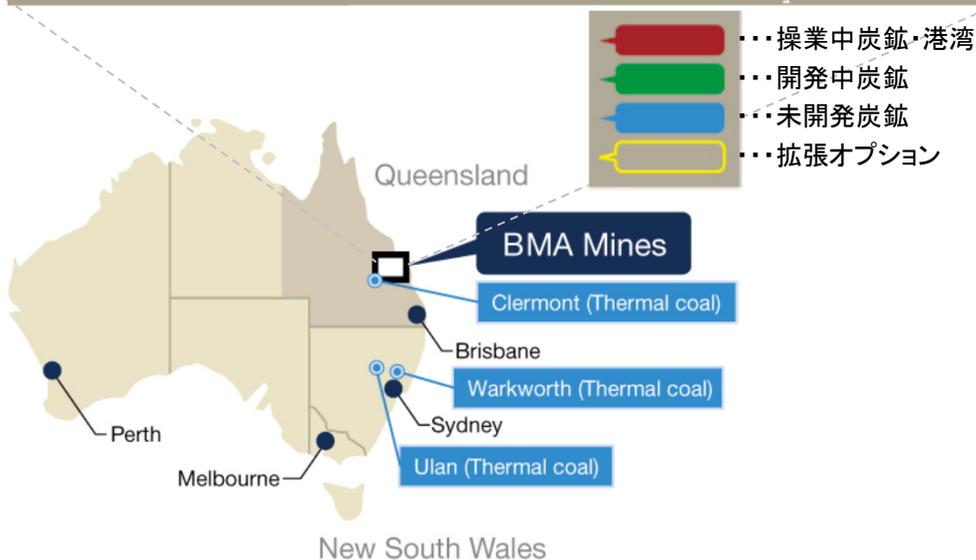
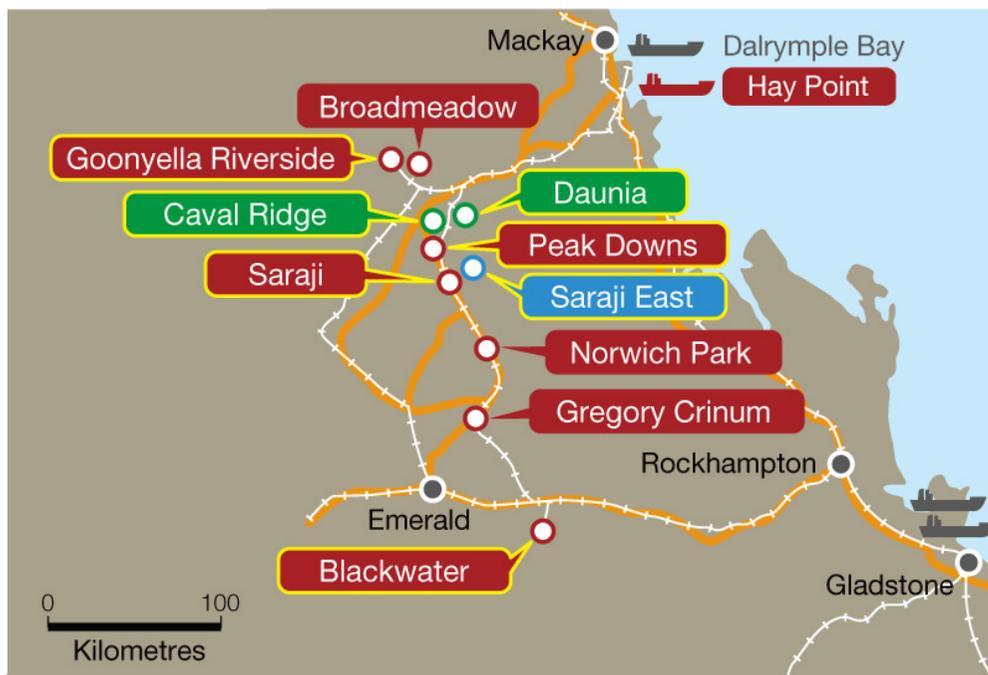
(*)生産能力はプロジェクト100%です。

商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*)	主なパートナー	当社持分	備考
石炭	BMA	豪州	原料炭他 58mt(**)	BHP Billiton	50.00%	詳細は21~22 ページご参照
	Warkworth	豪州	一般炭他6mt(***)	Coal & Allied	28.90%	
	Coal&Allied	豪州	一般炭他20mt(***)	Rio Tinto	20.00%	
	Clermont	豪州	一般炭12mt(フル生産時)	Rio Tinto、J-Power	31.40%	
	Ulan	豪州	一般炭7.2mt	Xstrata	10.00%	
鉄鉱石	Jack Hills/ Oakajee Port & Rail	豪州			100%	
	IOC	カナダ	ペレット13mt Concentrate4mt	Rio Tinto	26.18%	拡張計画 第一段階: 18→22Mtpa(2012年一部生産開始) 第二段階: 22→23.3Mtpa(2013年生産開始予定)
	CMP	チリ	ペレット/ペレットフィード他 12mt	CAP	25.00%	拡張プロジェクト(12→18Mtpa) Los Colorados鉱山拡張及びCerro Negro Norte鉱山開発中 2013年生産開始予定
アルミニウム	Mozal(製錬)	モザンビーク	アルミ地金560kt	BHP Billiton	25.00%	
	Boyne Smelters (製錬)	豪州	アルミ地金560kt	Rio Tinto	9.50%	(第1、第2系列)
					14.25%	(第3系列)
	Asahan(製錬)	インドネシア	アルミ地金225kt	インドネシア政府	1.475%	
	Albras(製錬)	ブラジル	アルミ地金450kt	Hydro	2.70%	
銅	Escondida	チリ	銅 1,200kt超	BHP Billiton、Rio Tinto	8.25%	・新選鉱場建設及びリーチング設備の拡張工事中。 ・拡張を経て、2015年度は130万トン超の銅生産量となる見込。
	Los Pelambres	チリ	銅 410kt	Luksic Group(AMSA)	5.00%	
	Anglo American Sur	チリ	銅500kt	Anglo American	20.4%	2012年8月に4.1%を売却し、持分比率変更。
	Antamina	ペルー	銅 425kt 亜鉛400kt	BHP Billiton、Xstrata、 Teck	10.00%	
	Quellaveco	ペルー	(銅 225kt)	Anglo American	18.10%	2012年2月、IFCより権益取得
	Gresik(製錬)	インドネシア	銅 300kt	Freeport Indonesia 三菱マテリアル	9.50%	
ステンレス 原料	大平洋金属(製錬)	日本	フェロニッケル 40kt	新日鐵、日新製鋼	8.15%	
	Hernic	南ア	フェロクロム 420kt	IDC、ELG、IFC	50.975%	
	Weda Bay	インドネシア	(ニッケル中間製品 65kt)	Eramet、PT Antam	27.00%	・2013年度内の最終意思決定を目指して事業化調査を推進中
ウラン	Kintyre	豪州		Cameco	30.00%	事業化調査を推進中
	AREVA Mongol	モンゴル		Areva	(34.00%)	・事業化調査を推進中 ・AREVA Mongol社の34%株式取得のための手続き中
	AREVA Resources Australia	豪州		Areva	(49.00%)	探査中(MDPIによる探査費用負担額が一定金額に達したところで49%権益を取得 するオプションを獲得)
	JCU	カナダ		伊藤忠商事 海外ウラン資源開発	33.33%	・14プロジェクトの権益を保有 ・探査～事業化調査中
プラチナ系 貴金属	フルヤ金属 (貴金属加工業)	日本	各種貴金属製品	田中貴金属、Lonmin	20.08%	
	Marathon	カナダ	PGM精鉱200koz (銅17kt含む)	Stillwater	25.00%	事業化調査を推進中

(**)但し、Norwich Park炭鉱及びGregory露天掘りは一時的操業停止中。

(***) Warkworth及びCoal&Alliedの年間生産能力については未公表であるため、2011年の生産量(暦年ベース)を記載

MDP(石炭)事業の概要



BMA炭鉱一覧(含:拡張オプション)

Goonyella Riverside炭鉱

露天掘 強粘結炭

Broadmeadow炭鉱

坑内掘 強粘結炭

Daunia炭鉱

露天掘 準強粘結炭/吹込み用微粉炭

Caval Ridge炭鉱

露天掘 強粘結炭

Peak Downs炭鉱

露天掘 強粘結炭

Saraji炭鉱

露天掘 強粘結炭

Saraji East炭鉱

坑内掘 強粘結炭

Norwich Park炭鉱(一時的操業停止中)

露天掘 強粘結炭

Gregory Crinum炭鉱

(露天掘一時的操業停止中)

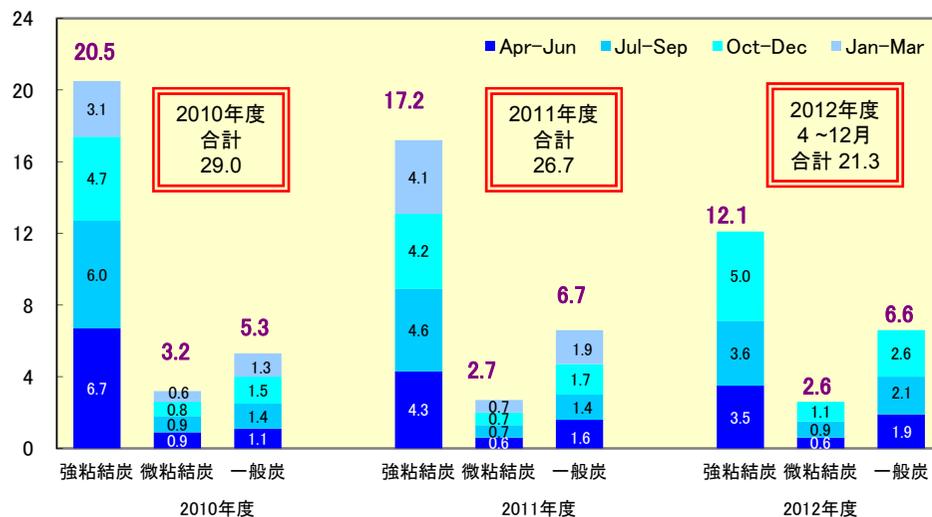
露天掘・坑内掘 強粘結炭

Blackwater炭鉱

露天掘・坑内掘 強粘結炭/微粘結炭/一般炭

石炭事業(販売・生産・価格・為替)

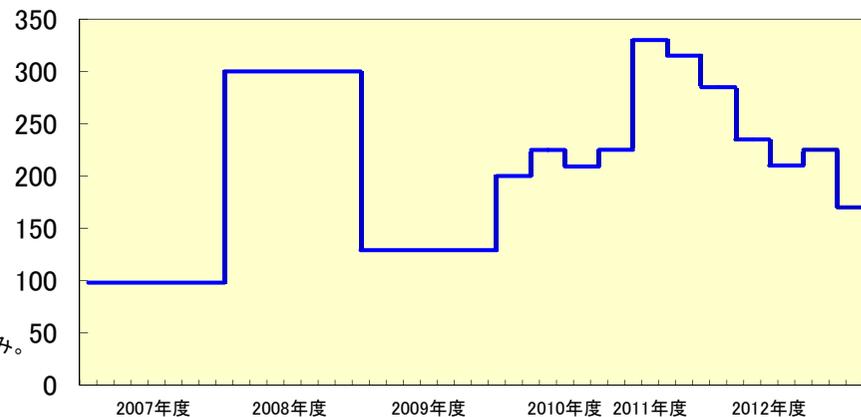
MDP 年間販売量の推移 * BMA以外の一般炭持分販売量も含む。(百万トン)



* Coal & Alliedの生産量については、持分連結したことに伴い2010年度以降、期ずれを反映してリステート済み。

➤BMAの第3四半期生産量は、第2四半期と比較しストライキの影響から回復したことにより増加した。

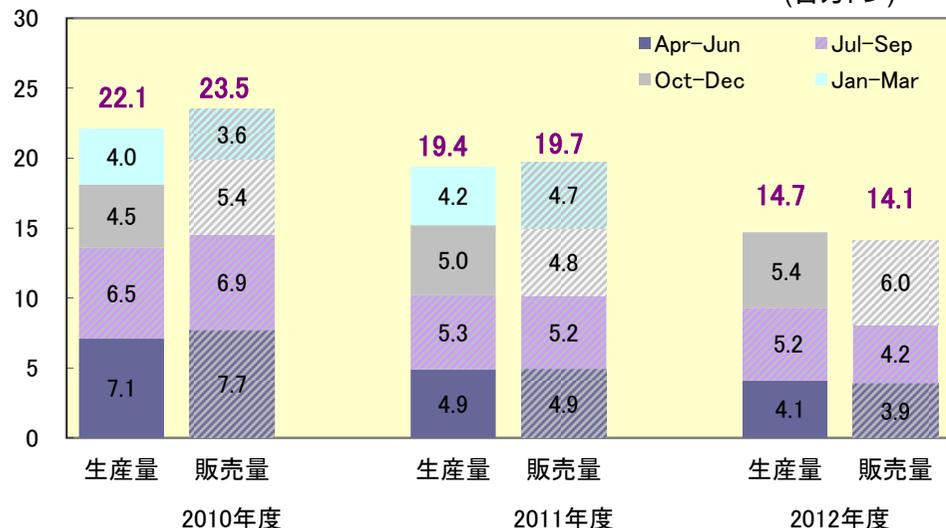
(US\$/トン) 日本向け豪州一級強粘結炭指標価格推移



出典: ・The Australian Bureau of Agricultural and Resource Economics-Bureau of Rural Sciences (ABARE-BRS) "Australian commodities"
・Wood Mackenzie Press Release
・その他各種報道

BMA 年間生産量・販売量(50%ベース)推移

(百万トン)



米ドル/豪ドル 期中平均レート推移

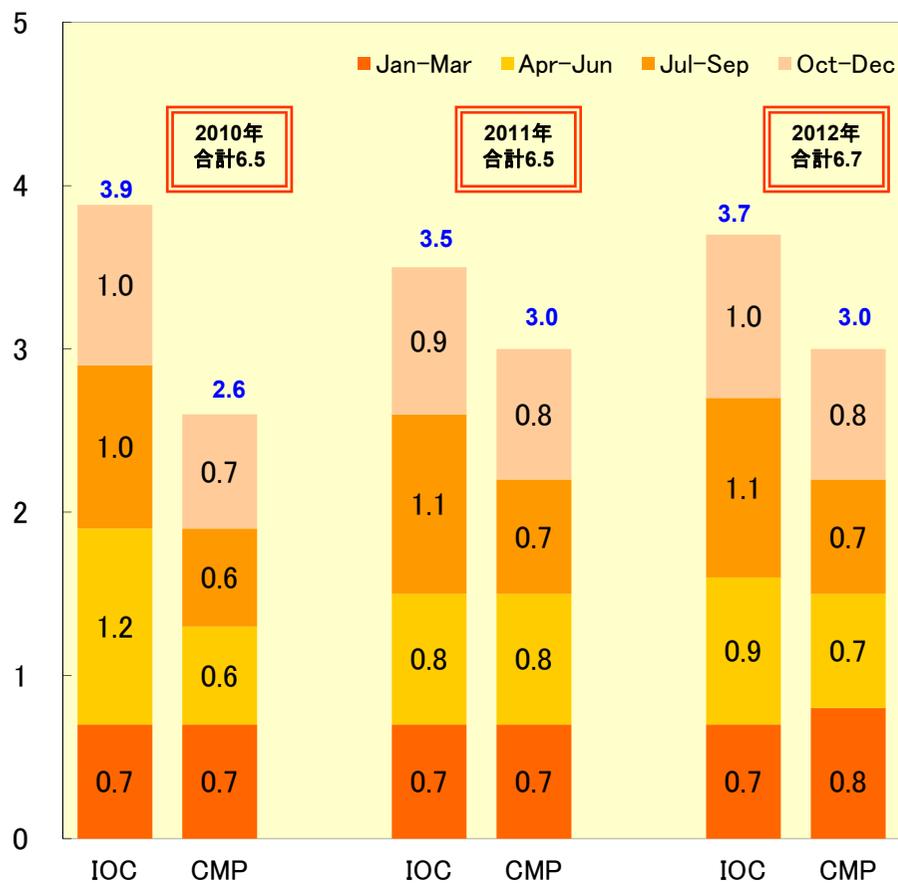
	1Q	2Q	3Q	4Q
09年度	U\$0.7599/A\$	U\$0.8339/A\$	U\$0.9091/A\$	U\$0.9044/A\$
10年度	U\$0.8834/A\$	U\$0.9047/A\$	U\$0.9889/A\$	U\$1.0058/A\$
11年度	U\$1.0629/A\$	U\$1.0497/A\$	U\$1.0122/A\$	U\$1.0560/A\$
12年度	U\$1.0063/A\$	U\$1.0381/A\$	U\$1.0391/A\$	-

出典: Bloomberg

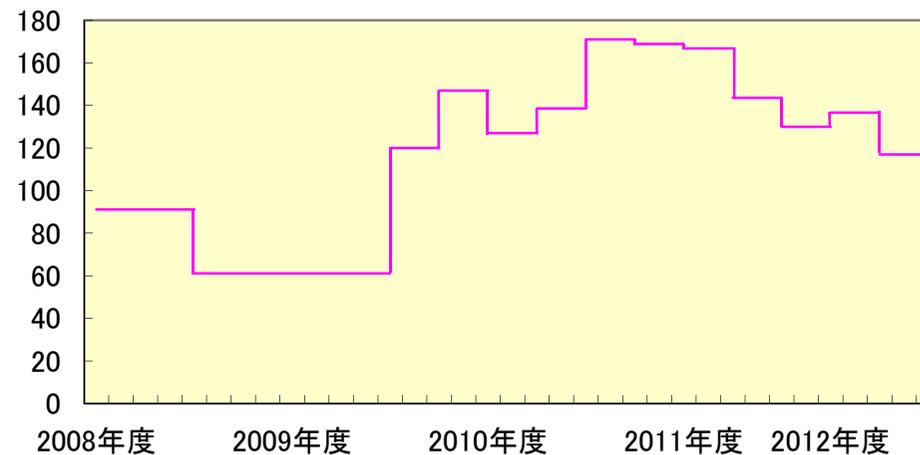
*上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

鉄鉱石事業

持分生産量
(百万トン)



年次/四半期
価格
(U\$/トン)

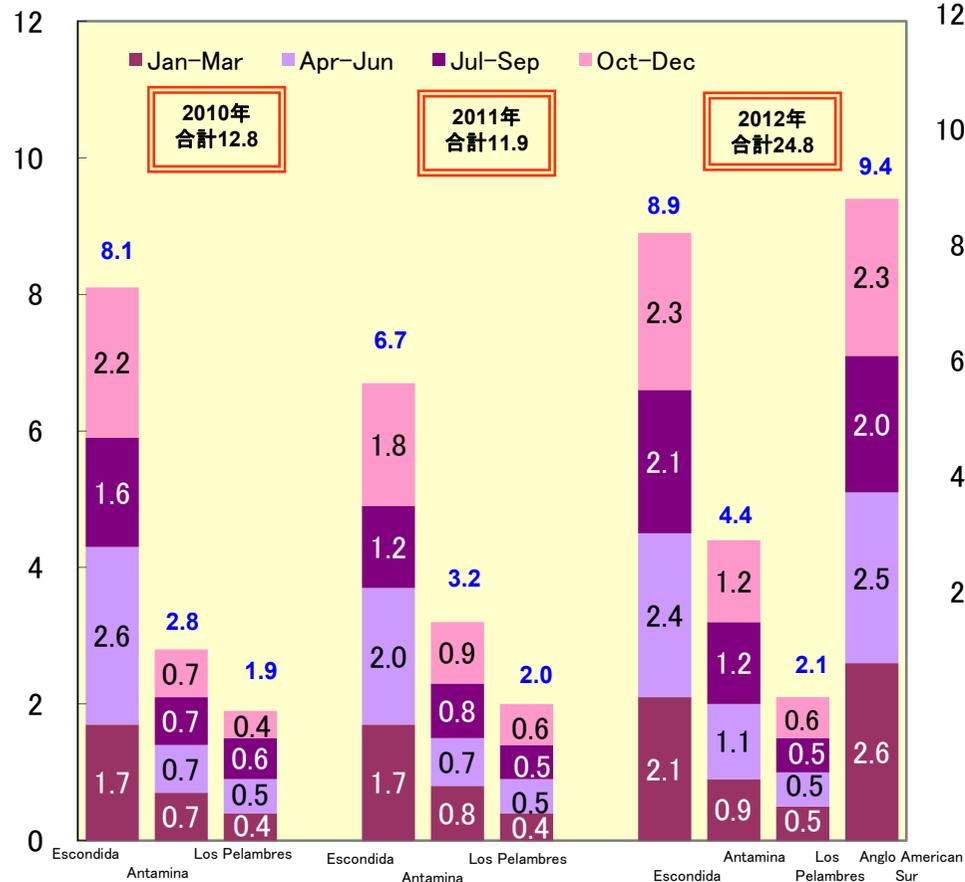


— 日本向け豪州鉄鉱石(粉鉱)価格

* 持分生産量グラフに於ける年度=1月~12月

銅事業

持分生産量
(万トン)



* 持分生産量グラフに於ける年度=1月~12月

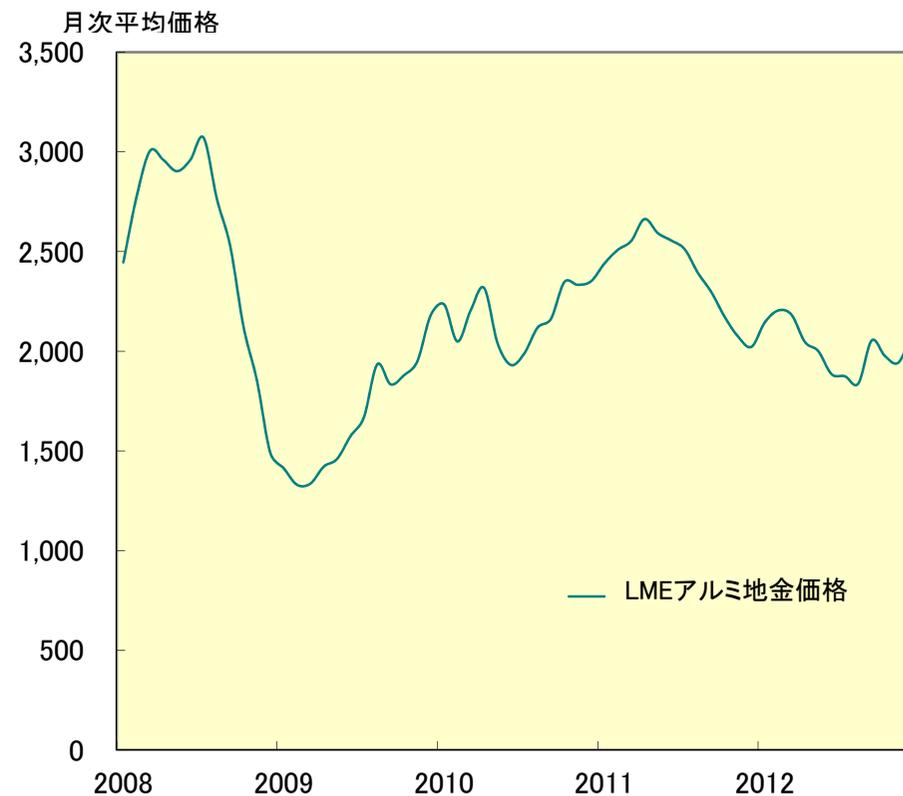
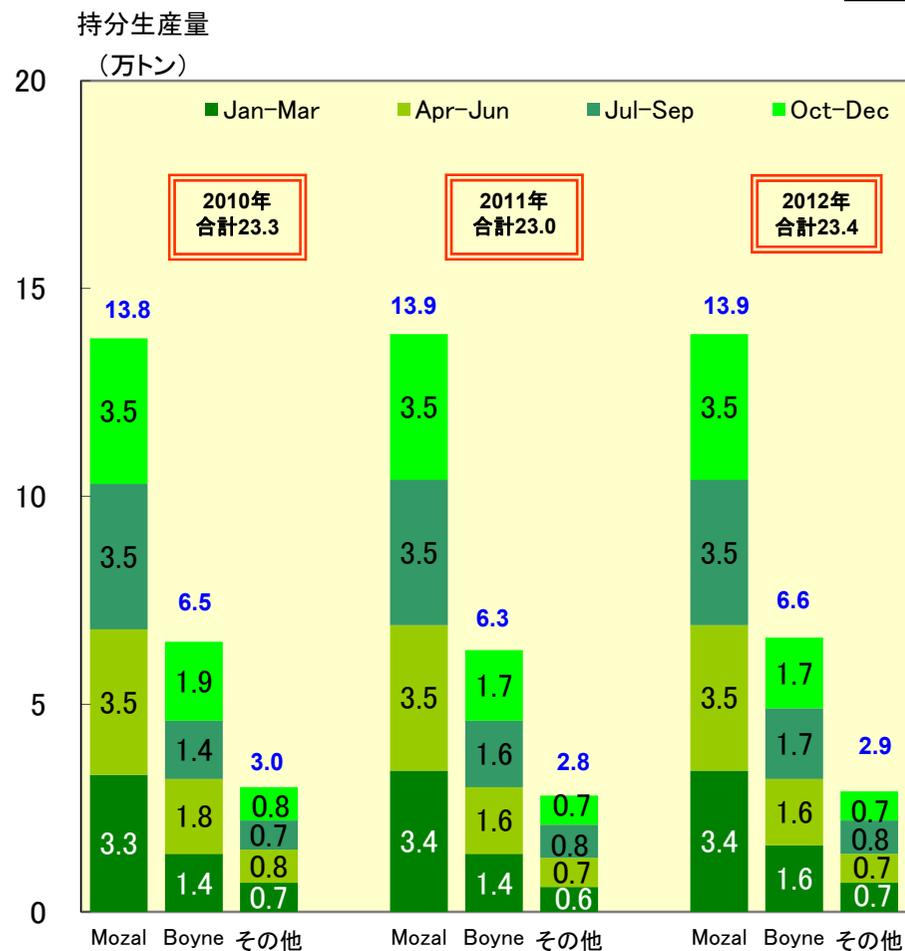
月次平均価格
(U\$/トン)



・Escondida銅鉱山は含有銅分にして年間100万トン以上生産する世界最大の銅鉱山です。

採掘可能資源量	
Escondida銅鉱山	50年以上
Los Pelambres銅鉱山	50年以上
Antamina銅鉱山	20年以上
Los Bronces銅鉱山	30年以上
El Soldado銅鉱山	25年

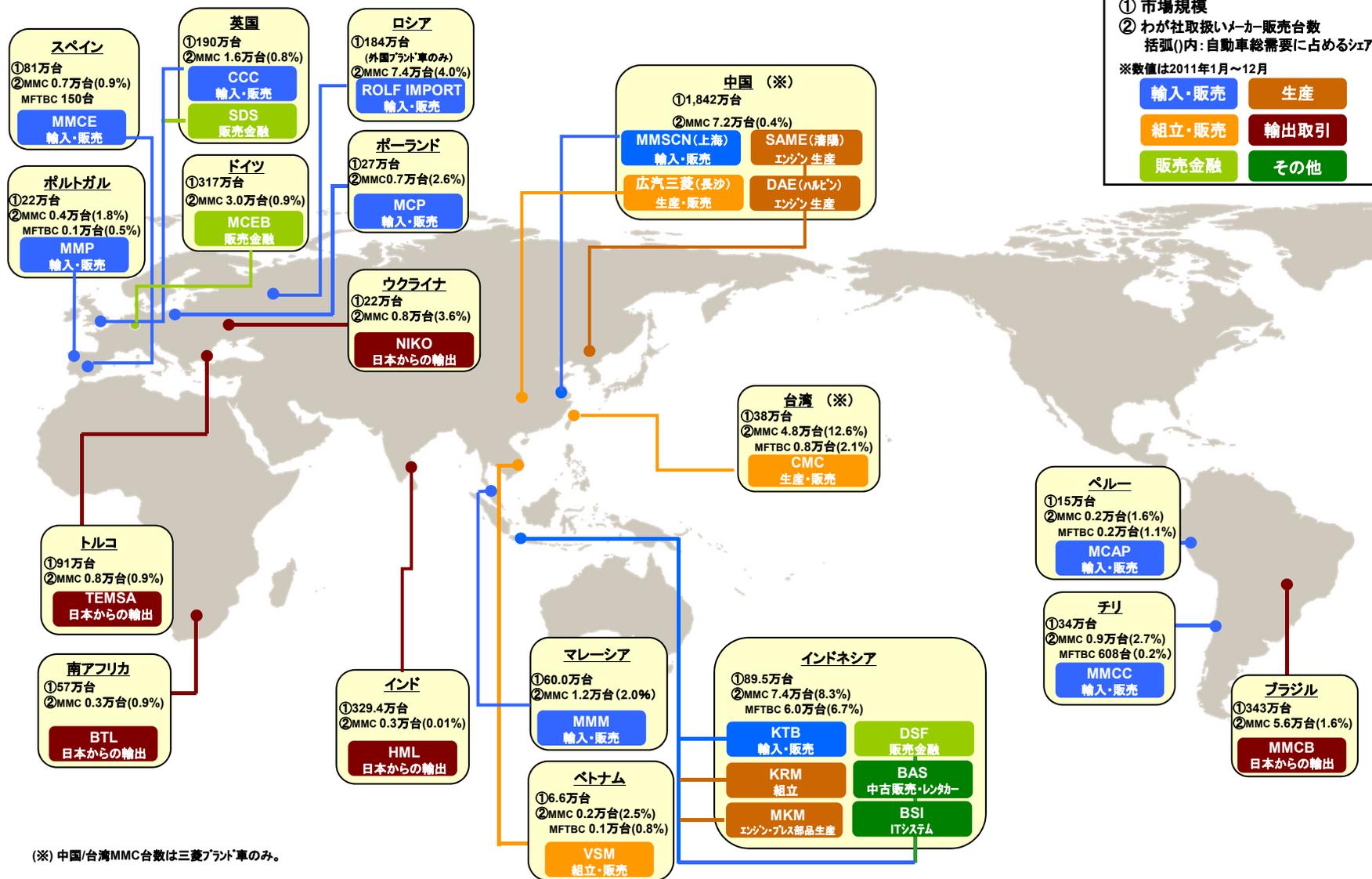
アルミ事業



* 持分生産量グラフに於ける年度=1月～12月

自動車関連ビジネスの世界展開(三菱自動車関連)

2012年12月時点



三菱自動車

(三菱自動車2012年度第2四半期決算説明会資料より)

三菱自動車工業2012年度 第2四半期決算サマリー

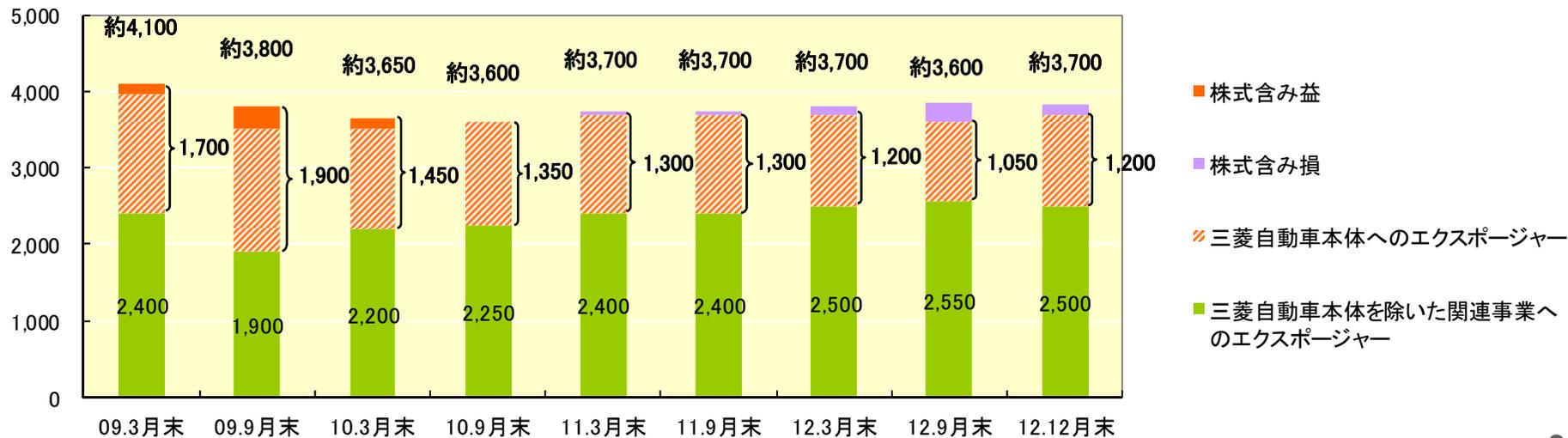
(単位:億円、千台)

	2011年度 第2四半期①	2012年度 第2四半期②	差 ②-①	2012年度計画 (2012年10月30日 公表値)
売上高	9,075	8,600	-475	18,300
営業利益	342	308	-34	800
経常利益	233	316	+83	620
当期利益	106	301	+195	130
販売台数(小売)	519	478	-41	1,044

注)販売台数はOEM供給台数を含まない。

当社リスクエクスポージャー

(億円)



自動車関連ビジネスの世界展開（いすゞ関連）

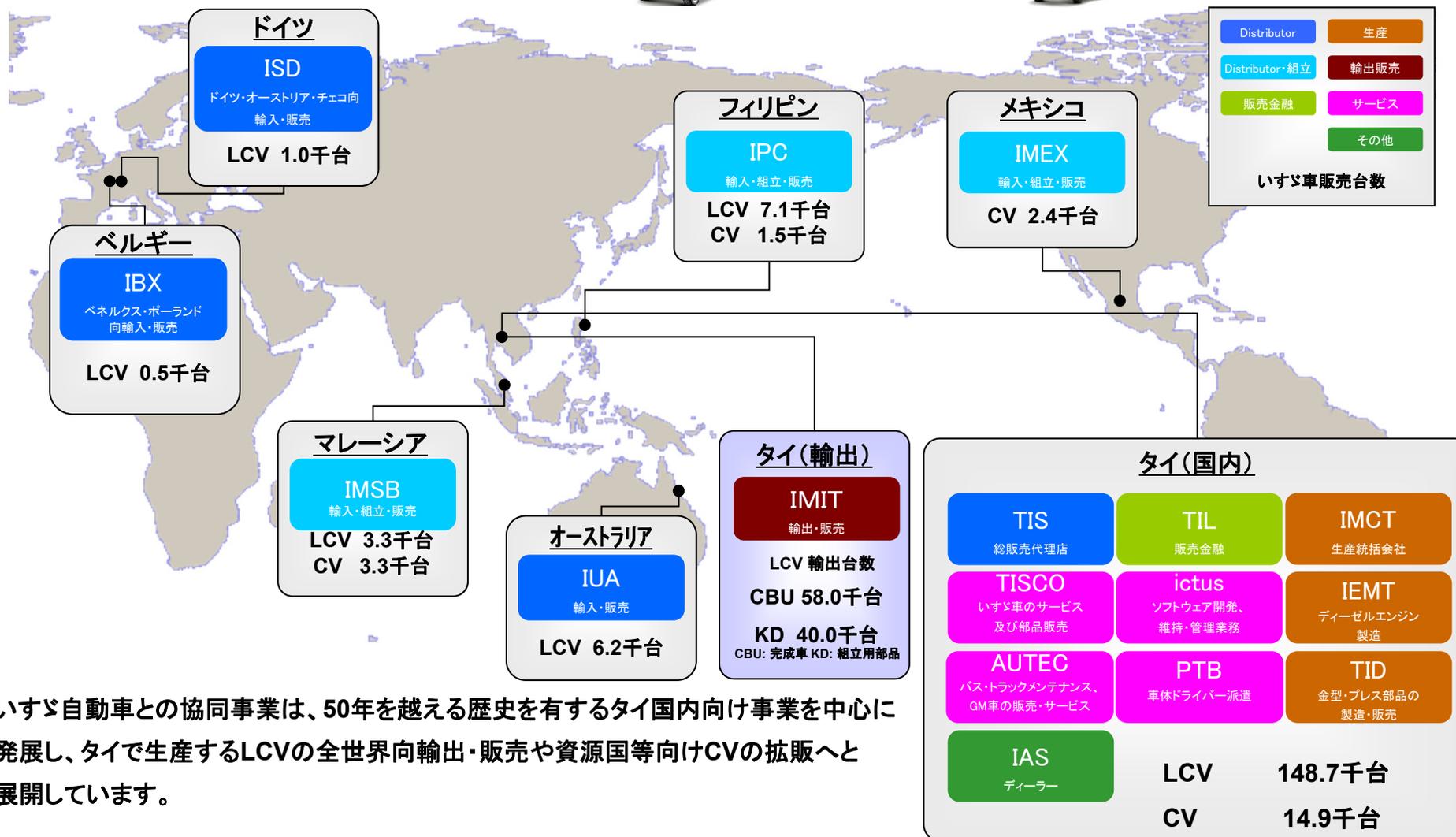
LCV: Light Commercial vehicle(小型商用車)



CV: Commercial vehicle(商用車)



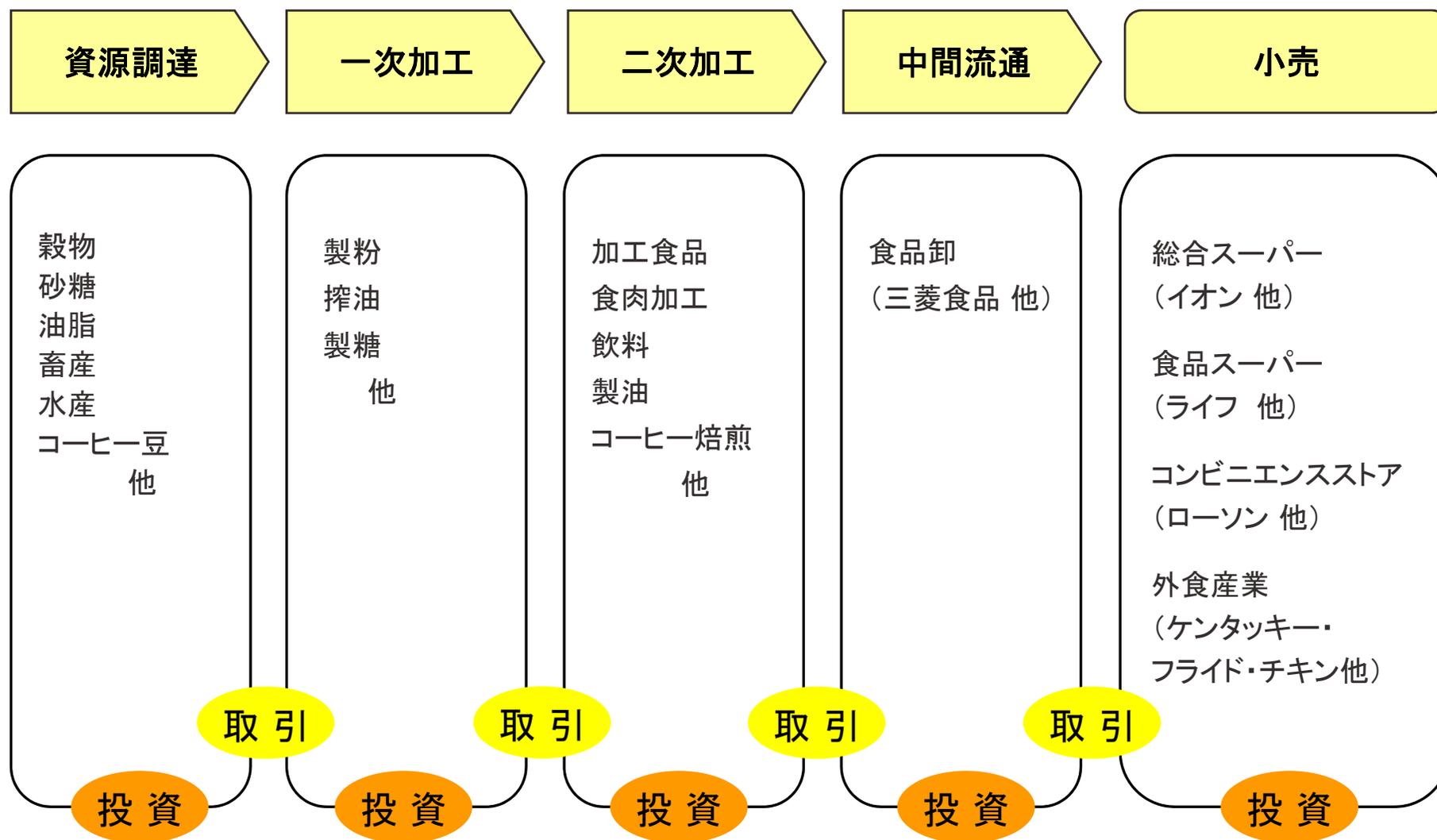
12年度3Q実績



いすゞ自動車との協同事業は、50年を超える歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向輸出・販売や資源国等向けCVの拡販へと展開しています。

11年のタイ自動車全需(暦年)は794千台と前年を6千台下回りましたが、12年は過去最高の144万台となりました。

食料関連事業の事業領域



地球環境・インフラ事業開発部門 主な取り組み

1

スペイン

太陽熱発電事業
世界最大級の20万kW
(4つのプロジェクト)の
太陽熱発電設備を運営



2

国内

太陽光発電事業
2012年8月に施行の固定
価格買取制度により
全国で10案件13万kWの
メガソーラーを開発



3

欧州

洋上風力発電事業
北海にある世界最大級
の洋上風力発電120万kW
を事業運営



4

欧州

送電線事業
世界最大級の洋上風力用
送電線約800kmを北海及び
英国沖に運営、建設中



5

国内

オンサイト発電事業
全国で、30万kWの発電、
1700トンの蒸気を
お客様の工場に供給。



6

ドバイ

鉄道事業

2011年9月に全区間完成
ギネス認定された世界最長
76kmの全自動無人運転鉄道



7

排出権事業

グリーン投資スキームで、
507台の電気自動車(i-MiEV)
をエストニア政府に導入



8

リチウムエナジージャパン

電気自動車やプラグイン
ハイブリッド車用のリチ
ウムイオン電池を製造



9

水事業

荏原製作所・日揮と共に
設立した水ing、豪州第二位
のトリリティを中核として、
世界で水事業を展開



10

省エネルギー

2000年、東京電力・関電工・
アズビルと共に、日本ファシ
リティソリューション設立。
大規模建物を中心に省エネ
サービスを提供

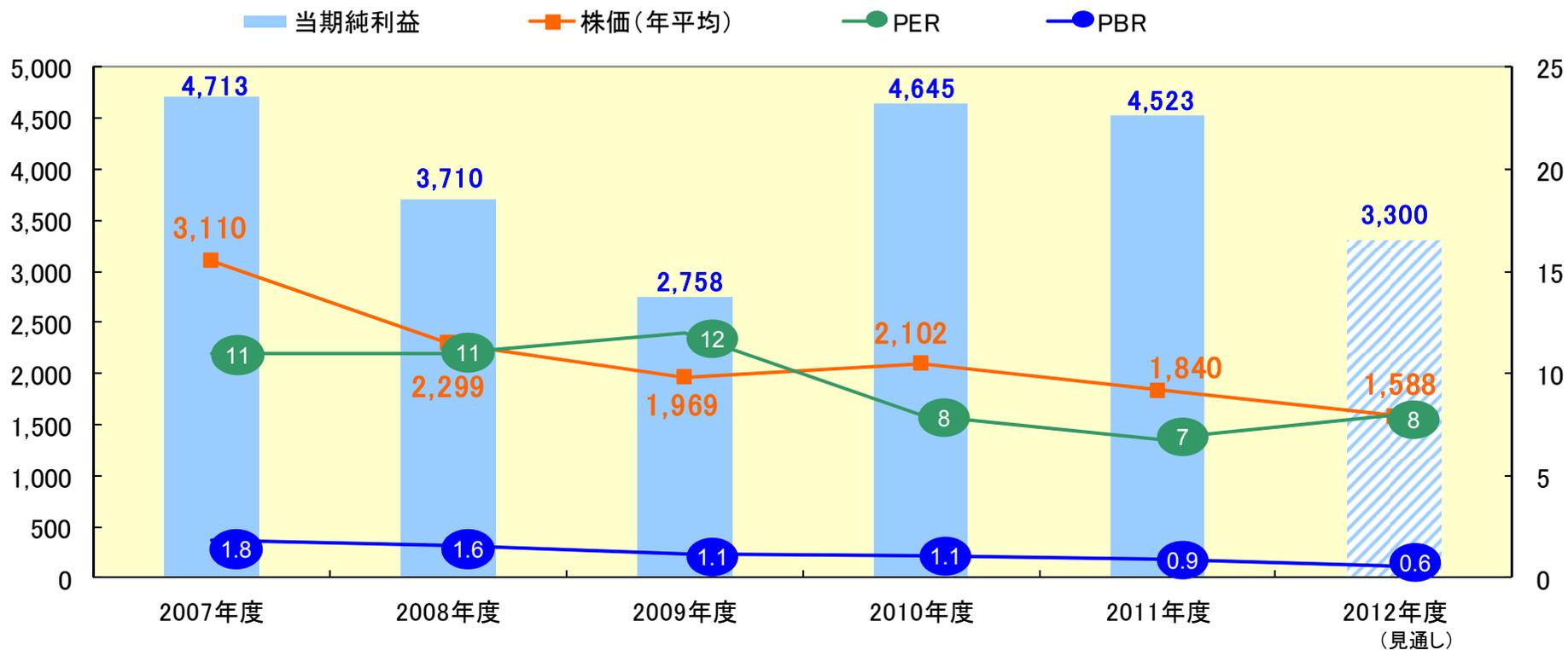


利益と株価の推移

(当期純利益: 億円)

(株価: 円)

(PER、PBR: 倍)



PER 株価収益率・・・一株あたりの株価と収益の関係
PBR 株価純資産倍率・・・一株あたりの株価と純資産の関係

(注1)上記PER及びPBRは、年度平均株価に期末発行済株式総数を乗じた時価総額から算出したもの

(12年度見通しは、第3四半期の株価平均及び期末発行済株式総数に基づくもの)

(注2)新たに持分法適用となった会社があるため、2011年度通期実績を遡及的に調整している